

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人 / 団体の別: 個人
2. 氏名 / 団体名: 非公開
3. 連絡先: 非公開
4. ご意見:

日本は、明治期の郵便網、義務教育始動、大正期の鉄道網、港湾網、大学、昭和期の道路網、高速道路、新幹線など多くの投資を行い、世界に類を見ない、経済発展を実現しました。また高度情報化社会を目指して、世界に先駆けたADSL、FTTH網の構築により、インフラ網ができつつあります。

日本は課題先進国と言われ、世界に先駆けた高齢化、少子化、労働不足に加え、加工貿易の観点からも資源高、地球温暖化への課題に取り組む必要があります。

社会インフラの実現

日本の将来デジタルインフラとしてどのような機能が社会的、技術的に必要か検討する部会の設置、ならび各種試行実験の開始が必要と考えます。

社会インフラとするには、たとえば、現インターネットは、停電対策がされていません。また、地震などの災害対策も必要と考えられます。つなげる技術に加えて、切れない技術、必要な情報を伝送する技術の開発も必要でしょう。

労働力不足の解消

(団塊世代のノウハウ、専業主婦の労働力活用)

団塊世代の退職ならび、少子化により労働力が低下します。GNPは労働力ならび、これら労働者の創意工夫により変化します。団塊世代の各種ノウハウが散逸すると予想され、これら世代は企業においてパソコンを使い慣れております。また、専業主婦も大卒比率が高くなっており、子育てのため退職した人も多くおります。

このような世代は、フル勤務ならび通勤が困難としてもデジタル技術を用いて、短時間の労働が可能となると考えます。そのために必要な技術、仕組み、環境はなにかを議論することが必要と考えます。たとえば、調査のようなWeb経由や、デジタル接続されていれば、可能な仕事であれば、実現が可能かもしれません。また遠方に通勤しなくても可能なこととして、各種設計やシミュレーションなどの設計業務もあるかもしれません。社会経験を積んだ人による電話によるサポート業務も可能と考えられます。

どのようにしたら、これら社会に参加していない人が、社会に参加して生産活動をするか各レベルで検討する部会設置を行い、端末開発などしていくことが必要なのではないでしょうか。

教育格差

親の年収や、住む場所により受けることができる教育の格差が広がっているとされています。全国に高品質の教育網を構築するには、多額の費用がかかります。

しかしこの日本の優れたデジタル網、液晶テレビ、ビデオ技術、アニメーション技術を使用すれば、優れた自習システムの構築が可能と考えられます。

さらにこれらコンテンツを用いて、海外にいる子女ならび、日本に興味を持つ子女がアクセスできれば日本にとってもプラスになります。このコンテンツを用いて、団塊世代や子育てを終えた主婦がこれらを用いてサポートすることで教育レベルの向上がはかれるのではないかと期待します。

将来の国力は、"児童の学力×こどもの数"であり、可及的速やかに教育レベルの向上が必要です。デジタルインフラは、安価にこれらをサポートができる技術であり、日本のテレビ業界、ビデオ業界、通信事業者、通信機器メーカー、大学が議論してすすめていただきたいと思います。

ただし、文部省主導で行うべきかは、議論をするべきとことでしょう。

医療格差

地方では人口の減少もあり、医療のなり手がすくなってきたとも言われます。

デジタルインフラを用いれば、地方の診療所と技術をもった大学病院を結ぶことが可能となります。診療所では診断できない病気でもX線画像、HDTV画像でみれるかもしれません。

また、デジタルインフラと老人ホーム+看護婦と診療所/病院を結ぶことで今後の高齢化社会では重要と思います。少子化の観点で、妊婦宅+妊婦用機器で産婦人科を結ぶことで安全/安心が実現できるかもしれません。

各種試行実験を行うことでできることが明確になってくると思うので、実験でメリットが高いものに対しての投資を期待します。

社会は21世紀になり大きくかわっています。

デジタルインフラを前提として、いろいろな仕組みを改良していくことが日本にとって重要です。デジタルインフラは過去のノウハウへのアクセスも可能ですし、遠くの人も会話が可能な、時空間こえるインフラになります。

これまでの投資は、道路をつくったりハード試行でしたが、デジタルインフラでは、ハード、ソフト(コンテンツ)、法制化が重要ですのでこのような専門調査会を通じて、いろいろな意見あつめ、実現していくこと期待しています。

以上